

2

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2013

経営資料（平成 24 年度）

●貸借対照表	22
●損益計算書	24
●注記表	26
●剰余金処分計算書	33
●部門別損益計算書	34
●財務諸表の正確性等にかかる確認	35
●経営指標	36
●自己資本の状況	44

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 23 年度 (平成 24 年 2 月 29 日現在)	平成 24 年度 (平成 25 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	221,377,814	233,261,975
(1) 現金	998,481	1,206,661
(2) 預金	143,815,241	156,154,107
系統預金	143,084,035	155,256,970
系統外預金	731,205	897,136
(3) 有価証券	13,529,396	14,013,654
国債	2,820,000	2,820,488
地方債	2,582,838	2,359,038
政府保証債	503,774	403,511
金融債	2,616,473	2,370,705
社債	5,006,309	6,052,644
株式	—	7,265
(4) 貸出金	64,023,512	62,512,018
(5) その他の信用事業資産	1,148,753	1,186,076
未収収益	1,038,465	1,050,141
その他の資産	110,287	135,935
(6) 貸倒引当金	△ 2,137,569	△ 1,810,542
2. 共済事業資産	89,234	92,861
(1) 共済貸付金	87,934	85,329
(2) 共済未収利息	649	604
(3) その他の共済事業資産	768	7,129
(4) 貸倒引当金	△ 118	△ 201
3. 経済事業資産	8,438,582	8,519,238
(1) 経済事業未収金	2,848,120	3,738,812
(2) 経済受託債権	4,088,545	3,333,466
(3) 棚卸資産	856,848	790,533
購買品	673,756	649,647
宅地等	96,296	53,847
産直・加工在庫品	—	28,608
その他の棚卸資産	86,795	58,431
(4) その他の経済事業資産	761,936	762,914
(5) 貸倒引当金	△ 116,868	△ 106,489
4. 雑資産	1,407,526	1,378,677
(1) 雑資産	1,409,484	1,380,315
(2) 貸倒引当金	△ 1,958	△ 1,637
5. 固定資産	14,089,148	13,713,503
(1) 有形固定資産	14,023,830	13,667,906
建物	16,787,211	16,768,734
機械装置	6,653,197	6,596,168
土地	6,410,815	6,410,815
建設仮勘定	—	7,024
その他の有形固定資産	3,675,269	3,683,106
減価償却累計額	△ 19,502,664	△ 19,759,911
(2) 無形固定資産	65,318	45,597
6. 外部出資	9,634,319	9,611,128
(1) 外部出資	9,634,319	9,612,469
系統出資	8,562,020	8,562,020
系統外出資	646,999	622,399
子会社等出資	425,300	428,050
(2) 外部出資等損失引当金	—	△ 1,340
7. 繰延税金資産	59,806	51,876
資産の部合計	255,096,432	266,629,261

科 目	平成 23 年度 (平成 24 年 2 月 29 日現在)	平成 24 年度 (平成 25 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業負債	232,569,342	243,089,062
(1) 貯金	228,744,773	239,366,853
(2) 借入金	3,244,874	3,040,745
(3) その他の信用事業負債	579,694	681,464
未払費用	184,421	119,888
その他の負債	395,272	561,575
2. 共済事業負債	1,556,160	1,671,520
(1) 共済借入金	87,934	85,210
(2) 共済資金	681,948	804,342
(3) 共済未払利息	649	604
(4) 未経過共済付加収入	783,537	779,146
(5) その他の共済事業負債	2,090	2,217
3. 経済事業負債	2,094,872	2,301,357
(1) 経済事業未払金	247,188	715,011
(2) 経済受託債務	1,664,570	1,385,207
(3) その他の経済事業負債	183,113	201,139
4. 設備借入金	269,986	203,826
5. 雑負債	1,740,843	1,742,653
(1) 未払法人税等	274,004	321,780
(2) 資産除去債務	6,867	6,867
(3) その他の負債	1,459,971	1,414,005
6. 諸引当金	2,179,384	2,255,241
(1) 賞与引当金	120,291	116,448
(2) 退職給付引当金	2,059,092	2,138,793
7. 再評価に係る繰延税金負債	595,332	587,717
負債の部合計	241,005,921	251,851,379
1. 組合員資本	12,765,328	13,382,458
(1) 出資金	10,538,607	10,423,928
(2) 回転出資金	99,019	98,804
(3) 資本準備金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	1,759,831	2,446,850
利益準備金	1,229,878	1,729,878
その他利益剰余金	529,952	716,971
当期末処分剰余金	529,952	716,971
(うち当期剰余金)	(347,021)	(667,014)
(5) 処分未済持分	△ 143,661	△ 98,656
2. 評価・換算差額等	1,325,182	1,395,423
(1) その他有価証券評価差額金	79,925	170,170
(2) 土地再評価差額金	1,245,257	1,225,253
純資産の部合計	14,090,511	14,777,882
負債及び純資産の部合計	255,096,432	266,629,261

(単位：千円)

● 損益計算書

科 目	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	6,516,626	6,902,112
(1) 信用事業収益	2,815,149	2,715,118
資金運用収益	2,529,458	2,452,459
(うち預金利息)	(804,736)	(850,603)
(うち有価証券利息)	(170,554)	(174,477)
(うち貸出金利息)	(1,502,629)	(1,366,840)
(うちその他受入利息)	(51,538)	(60,537)
役務取引等収益	101,670	104,754
その他事業直接収益	100,916	126,967
その他経常収益	83,103	30,937
(2) 信用事業費用	877,458	408,233
資金調達費用	213,155	165,096
(うち貯金利息)	(188,602)	(144,214)
(うち給付補てん備金繰入)	(9,776)	(8,870)
(うち借入金利息)	(12,314)	(9,505)
(うちその他支払利息)	(2,462)	(2,505)
役務取引等費用	30,998	32,163
その他事業直接費用	32,758	43,783
その他経常費用	600,545	167,189
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 246,628)
(うち貸倒引当金繰入額)	(183,907)	(—)
(うち貸出金償却)	(2,337)	(13,779)
信用事業総利益	1,937,690	2,306,885
(3) 共済事業収益	2,213,243	2,247,155
共済付加収入	2,150,072	2,172,627
共済貸付金利息	2,248	2,047
その他の収益	60,922	72,480
(4) 共済事業費用	253,553	266,230
共済借入金利息	2,248	2,051
共済推進費	111,037	120,226
共済保全費	98,678	105,548
その他の費用	41,588	38,404
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(82)
共済事業総利益	1,959,689	1,980,924
(5) 購買事業収益	8,726,674	9,505,541
購買品供給高	8,177,645	9,013,632
修理サービス料	277	—
その他の収益	548,751	491,909
(6) 購買事業費用	7,950,789	8,639,905
購買品供給原価	7,429,067	8,103,083
購買品供給費	297,118	370,382
修理サービス費	274	—
その他の費用	224,328	166,439
(うち貸倒引当金繰入額)	(15,322)	(2,296)
購買事業総利益	775,885	865,636
(7) 販売事業収益	969,033	973,917
販売手数料	683,838	709,855
その他の収益	285,194	264,062
(8) 販売事業費用	128,143	129,111
販売費	2,580	2,786
その他の費用	125,562	126,325
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(2,710)
販売事業総利益	840,889	844,806
(9) 農業倉庫事業収益	456,430	465,412
(10) 農業倉庫事業費用	163,833	167,906
農業倉庫事業総利益	292,597	297,506
(11) 加工事業収益	244,222	235,795
(12) 加工事業費用	226,488	220,079
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 3)
(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(—)
加工事業総利益	17,734	15,715
(13) 利用事業収益	1,452,497	1,354,084
(14) 利用事業費用	929,599	895,053
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 155)
利用事業総利益	522,897	459,031

科 目	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで
(15) 宅地等供給事業収益	59,885	70,263
(16) 宅地等供給事業費用	37,469	53,824
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(27)
宅地等供給事業総利益	22,415	16,439
(17) 産直事業収益	1,095,510	1,062,252
(18) 産直事業費用	978,390	954,534
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(16)
産直事業総利益	117,119	107,717
(19) 福祉事業収益	440,220	453,184
(20) 福祉事業費用	260,896	287,921
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(53)
福祉事業総利益	179,323	165,263
(21) 農用地利用調整事業収益	29,519	22,081
(22) 農用地利用調整事業費用	29,707	22,050
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 8)
(うち貸倒引当金繰入額)	(210)	(—)
農用地利用調整事業総利益	△ 188	30
(23) その他事業収益	59,946	56,948
(24) その他事業費用	32,064	36,841
(うち貸倒引当金繰入額)	(64)	(369)
その他事業総利益	27,882	20,107
(25) 指導事業収入	184,786	378,854
(26) 指導事業支出	362,097	556,807
指導事業収支差額	△ 177,311	△ 177,952
2. 事業管理費	5,898,297	5,887,785
(1) 人件費	4,125,965	4,049,587
(2) 業務費	510,197	573,257
(3) 諸税負担金	322,754	333,326
(4) 施設費	932,773	923,795
(5) その他事業管理費	6,606	7,819
事業利益	618,329	1,014,326
3. 事業外収益	263,024	271,193
(1) 受取雑利息	13,148	13,048
(2) 受取出資配当金	93,013	115,921
(3) 賃貸料	102,683	95,124
(4) 償却債権取立益	—	9,718
(5) 雑収入	54,177	37,381
4. 事業外費用	71,729	65,952
(1) 支払雑利息	14,465	12,459
(2) 寄付金	3,459	7,169
(3) 賃貸施設経費	41,383	44,578
(4) 外部出資等損失引当金繰入	—	1,340
(5) 貸倒引当金戻入益	—	△ 320
(6) 雑損失	12,422	724
経常利益	809,623	1,219,568
5. 特別利益	1,047,156	195,662
(1) 固定資産処分益	2,109	3,000
(2) 一般補助金	20,500	63,752
(3) 貸倒引当金戻入益	8,853	—
(4) 償却債権取立益	11,609	—
(5) 震災に係る特別利益	982,317	60,815
(6) その他の特別利益	21,765	68,095
6. 特別損失	1,338,224	386,749
(1) 固定資産処分損	22,245	186,443
(2) 固定資産圧縮損	20,500	62,386
(3) 減損損失	155,558	20,814
(4) 震災に係る特別損失	1,132,161	51,322
(5) 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,867	—
(6) その他の特別損失	890	65,782
税引前当期利益	518,555	1,028,481
法人税、住民税及び事業税	292,620	335,502
過年度法人税等追徴税額	—	59,999
法人税等調整額	△ 121,086	△ 34,035
法人税等合計	171,533	361,466
当期剰余金	347,021	667,014
当期首繰越剰余金	206,933	29,952
土地再評価差額金取崩額	△ 24,002	20,004
当期末処分剰余金	529,952	716,971

平成 23 年度注記表	平成 24 年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産</p> <p>加工品、産直在庫、印紙証紙等：最終仕入原価法</p> <p>利用事業在庫（ザーメン等）：個別法による原価法</p> <p>その他の利用事業在庫品等：総平均法による原価法</p> <p>（いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したも：旧定額法</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したも：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344 千円）については、15 年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生当事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. 会計方針の変更</p> <p>当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しています。</p> <p>これにより、税引前当期利益は 6,867 千円減少しています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したも：旧定額法</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したも：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344 千円）については、15 年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生当事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額</p> <p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用</p>

平成 23 年度注記表	平成 24 年度注記表																																																																																																																																																																																															
<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 11,344,372 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,338,942 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>137,741 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>807,522 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,618,350 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,975 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>336,397 千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>33,104 千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="5">（単位：千円）</td></tr> <tr><th>項目</th><th>建物附属設備</th><th>構築物</th><th>機械装置</th><th>車両運搬具</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,878</td><td>10,000</td><td>43,250</td><td>46,669</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,124</td><td>8,916</td><td>32,804</td><td>22,524</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,753</td><td>1,083</td><td>10,445</td><td>24,145</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>器具備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>238,214</td><td>10,964</td><td>351,975</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>178,199</td><td>6,584</td><td>250,154</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>60,015</td><td>4,379</td><td>101,821</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年以内</td><td>40,945 千円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>54,661 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>95,607 千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>56,684 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>49,672 千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>7,011 千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産（単位：千円）</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">担保に供されている資産</th><th colspan="3">担保に係る債務</th></tr> <tr><th>種類</th><th>期末帳簿価格</th><th>担保の種類</th><th>内容</th><th>期末残高</th></tr> <tr><td>定期預金</td><td>800</td><td>質権</td><td>公金収納事務取扱担保</td><td>—</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td>為替取引契約による差入（信連）</td><td>21,593</td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>1,737,676 千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>714,329 千円</td></tr> </table> <p>5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>23,844 千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 58,446 千円、延滞債権額は 3,512,446 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 39,050 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,312 千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,615,256 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項</p>	建物	5,338,942 千円	建物付属設備	137,741 千円	構築物	807,522 千円	機械装置	4,618,350 千円	車両運搬具	71,975 千円	器具備品	336,397 千円	生物	337 千円	無形固定資産	33,104 千円	（単位：千円）					項目	建物附属設備	構築物	機械装置	車両運搬具	取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	46,669	減価償却累計額相当額	1,124	8,916	32,804	22,524	期末残高相当額	1,753	1,083	10,445	24,145	項目	器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	238,214	10,964	351,975	減価償却累計額相当額	178,199	6,584	250,154	期末残高相当額	60,015	4,379	101,821	1 年以内	40,945 千円	1 年超	54,661 千円	合計	95,607 千円	支払リース料	56,684 千円	減価償却費相当額	49,672 千円	支払利息相当額	7,011 千円	担保に供されている資産		担保に係る債務			種類	期末帳簿価格	担保の種類	内容	期末残高	定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—	定期預金	5,000,000	質権	為替取引契約による差入（信連）	21,593	子会社等に対する金銭債権の総額	1,737,676 千円	子会社等に対する金銭債務の総額	714,329 千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	23,844 千円	<p>指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しています。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用又は事業外費用から控除しており、「償却債権取立益」は事業外収益に計上しています。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 11,125,628 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,329,646 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>151,204 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>810,023 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,535,940 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,975 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>195,741 千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30,758 千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="5">（単位：千円）</td></tr> <tr><th>項目</th><th>構築物</th><th>機械装置</th><th>車両運搬具</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>10,000</td><td>46,350</td><td>48,418</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>9,916</td><td>37,895</td><td>26,518</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>83</td><td>8,454</td><td>21,900</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>器具備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>188,329</td><td>4,866</td><td>297,964</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>151,510</td><td>1,459</td><td>227,300</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>36,818</td><td>3,406</td><td>70,663</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年以内</td><td>21,889 千円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>46,341 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>68,230 千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>46,492 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>41,500 千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4,991 千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産（単位：千円）</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">担保に供されている資産</th><th colspan="3">担保に係る債務</th></tr> <tr><th>種類</th><th>期末帳簿価格</th><th>担保の種類</th><th>内容</th><th>期末残高</th></tr> <tr><td>定期預金</td><td>800</td><td>質権</td><td>公金収納事務取扱担保</td><td>—</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td>岩手県信連当座勘定借越契約</td><td>—</td></tr> <tr><td>通知預金</td><td>2,720,000</td><td>質権</td><td>手形借入金</td><td>2,720,000</td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>1,397,217 千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>974,097 千円</td></tr> </table> <p>5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>16,667 千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 34,000 千円、延滞債権額は 2,947,344 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 7,141 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,943 千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,991,429 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	建物	5,329,646 千円	建物付属設備	151,204 千円	構築物	810,023 千円	機械装置	4,535,940 千円	車両運搬具	71,975 千円	器具備品	195,741 千円	生物	337 千円	無形固定資産	30,758 千円	（単位：千円）					項目	構築物	機械装置	車両運搬具	取得価額相当額	10,000	46,350	48,418	減価償却累計額相当額	9,916	37,895	26,518	期末残高相当額	83	8,454	21,900	項目	器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	188,329	4,866	297,964	減価償却累計額相当額	151,510	1,459	227,300	期末残高相当額	36,818	3,406	70,663	1 年以内	21,889 千円	1 年超	46,341 千円	合計	68,230 千円	支払リース料	46,492 千円	減価償却費相当額	41,500 千円	支払利息相当額	4,991 千円	担保に供されている資産		担保に係る債務			種類	期末帳簿価格	担保の種類	内容	期末残高	定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—	定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約	—	通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000	子会社等に対する金銭債権の総額	1,397,217 千円	子会社等に対する金銭債務の総額	974,097 千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	16,667 千円
建物	5,338,942 千円																																																																																																																																																																																															
建物付属設備	137,741 千円																																																																																																																																																																																															
構築物	807,522 千円																																																																																																																																																																																															
機械装置	4,618,350 千円																																																																																																																																																																																															
車両運搬具	71,975 千円																																																																																																																																																																																															
器具備品	336,397 千円																																																																																																																																																																																															
生物	337 千円																																																																																																																																																																																															
無形固定資産	33,104 千円																																																																																																																																																																																															
（単位：千円）																																																																																																																																																																																																
項目	建物附属設備	構築物	機械装置	車両運搬具																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	46,669																																																																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,124	8,916	32,804	22,524																																																																																																																																																																																												
期末残高相当額	1,753	1,083	10,445	24,145																																																																																																																																																																																												
項目	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	238,214	10,964	351,975																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	178,199	6,584	250,154																																																																																																																																																																																													
期末残高相当額	60,015	4,379	101,821																																																																																																																																																																																													
1 年以内	40,945 千円																																																																																																																																																																																															
1 年超	54,661 千円																																																																																																																																																																																															
合計	95,607 千円																																																																																																																																																																																															
支払リース料	56,684 千円																																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	49,672 千円																																																																																																																																																																																															
支払利息相当額	7,011 千円																																																																																																																																																																																															
担保に供されている資産		担保に係る債務																																																																																																																																																																																														
種類	期末帳簿価格	担保の種類	内容	期末残高																																																																																																																																																																																												
定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—																																																																																																																																																																																												
定期預金	5,000,000	質権	為替取引契約による差入（信連）	21,593																																																																																																																																																																																												
子会社等に対する金銭債権の総額	1,737,676 千円																																																																																																																																																																																															
子会社等に対する金銭債務の総額	714,329 千円																																																																																																																																																																																															
理事・監事に対する金銭債権の総額	23,844 千円																																																																																																																																																																																															
建物	5,329,646 千円																																																																																																																																																																																															
建物付属設備	151,204 千円																																																																																																																																																																																															
構築物	810,023 千円																																																																																																																																																																																															
機械装置	4,535,940 千円																																																																																																																																																																																															
車両運搬具	71,975 千円																																																																																																																																																																																															
器具備品	195,741 千円																																																																																																																																																																																															
生物	337 千円																																																																																																																																																																																															
無形固定資産	30,758 千円																																																																																																																																																																																															
（単位：千円）																																																																																																																																																																																																
項目	構築物	機械装置	車両運搬具																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	10,000	46,350	48,418																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	9,916	37,895	26,518																																																																																																																																																																																													
期末残高相当額	83	8,454	21,900																																																																																																																																																																																													
項目	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	188,329	4,866	297,964																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	151,510	1,459	227,300																																																																																																																																																																																													
期末残高相当額	36,818	3,406	70,663																																																																																																																																																																																													
1 年以内	21,889 千円																																																																																																																																																																																															
1 年超	46,341 千円																																																																																																																																																																																															
合計	68,230 千円																																																																																																																																																																																															
支払リース料	46,492 千円																																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	41,500 千円																																																																																																																																																																																															
支払利息相当額	4,991 千円																																																																																																																																																																																															
担保に供されている資産		担保に係る債務																																																																																																																																																																																														
種類	期末帳簿価格	担保の種類	内容	期末残高																																																																																																																																																																																												
定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—																																																																																																																																																																																												
定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約	—																																																																																																																																																																																												
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000																																																																																																																																																																																												
子会社等に対する金銭債権の総額	1,397,217 千円																																																																																																																																																																																															
子会社等に対する金銭債務の総額	974,097 千円																																																																																																																																																																																															
理事・監事に対する金銭債権の総額	16,667 千円																																																																																																																																																																																															

平成 23 年度注記表

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 876,344 千円
- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

- 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	333,649 千円
うち事業取引高	225,321 千円
うち事業取引以外の取引高	108,327 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	301,866 千円
うち事業取引高	131,341 千円
うち事業取引以外の取引高	170,524 千円

- 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳

東日本大震災による損失及び特別利益の内訳は、次の通りです。(単位:千円)			
震災に係る特別損失	震災に係る特別利益		
貸倒引当金繰入額	382,073	受入災害支援金	786,386
災害資産の原状回復費用	359,012	受入共済金・保険金	119,820
固定資産減失・評価損	309,425	受入災害補助金	72,562
災害見舞金・被災支援対策費	49,839	受入損害賠償金	3,549
棚卸資産減失・評価損	30,493		
その他	1,317		
合 計	1,132,161	合 計	982,317

- 減損損失

- グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

- 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,879
江釣子土地	遊休	土地	66,343
旧二子給油所	遊休	建物	1,670
旧更木支店	遊休	建物 1,842、建物付属設備 204	2,047
旧素牛センター	遊休	建物 675、建物付属設備 184、構築物 902	1,761
旧稲瀬支所	遊休	建物 941、建物付属設備 545、構築物 5	1,492
旧磐ノ目ライスセンター	遊休	建物	2,846
湯口分譲地	遊休	土地	3,437
八幡倉庫跡地	遊休	土地	9,764
旧磐川目出張所	遊休	土地 2,814、建物 3,142、構築物 190	6,148
乳用牛センター	遊休	土地 2,088、建物 1,262、構築物 785、機械装置 30	4,166
コールドセンター	遊休	土地	2,750
遠野経済連跡地	遊休	土地	6,325
遠野信連跡地	遊休	土地	13,999
新田ライスセンター	遊休	建物 5,326、構築物 16	5,342
横志田りんご園跡地	遊休	生物 212、土地 1,680	1,892
花巻西部養豚団地	遊休	土地	2,840
大迫山林	遊休	生物 1,294、土地 8,373	9,667
旧土沢支店	遊休	土地	1,048
田瀬種畜飼育所	遊休	土地	2,979
若葉町支店	遊休	土地	2,750
その他	遊休	建物 2,738、建物付属設備 823、構築物 414、器具備品 377、土地 49	4,403
合 計			155,558

- 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

- 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

平成 24 年度注記表

- 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 971,888 千円
- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

- 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	135,044 千円
うち事業取引高	67,359 千円
うち事業取引以外の取引高	67,684 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	383,427 千円
うち事業取引高	156,614 千円
うち事業取引以外の取引高	226,812 千円

- 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳

震災に係る特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。(単位:千円)			
震災に係る特別損失	震災に係る特別利益		
被災支援対策費	26,788	震災支援金	48,924
原状回復費用	16,769	震災補助金	4,323
その他	7,764	損害賠償金	7,567
合 計	51,322	合 計	60,815

- その他の特別損失及び特別利益の内訳

その他の特別損失	その他の特別利益		
花巻農業振興公社出資償却	24,600	津村田 R C 乾燥機等受贈益	48,924
農業倉庫等強風被害修繕費	18,654	全共連車両受贈益	11,319
西和費 D A G 雪害修繕費	22,528	西和費 D A G 雪害共済金	21,175
合 計	51,322	合 計	68,095

- 減損損失

- グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

- 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
旧 A コープ江釣子	遊休	建物 1,868、建物付属設備 1,859、構築物 142、器具備品 906	4,776
旧江釣子集出荷場	遊休	建物 2,939、構築物 73	3,012
旧江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,696
旧二子給油所	遊休	土地	289
滑田土地	遊休	土地	3,332
石鳥谷育苗センター	遊休	構築物 325、機械装置 94	420
太田ライスセンター	遊休	建物 237、機械装置 76	313
旧若葉町支店	遊休	土地	2,931
湯口分譲地	遊休	土地	168
八幡倉庫跡地	遊休	土地	666
旧谷内支店	遊休	土地	28
旧土沢支店	遊休	土地	362
コールドセンター土地	遊休	土地	610
遠野経済連跡地	遊休	土地	872
遠野信連跡地	遊休	土地	1,333
合 計			20,814

- 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

- 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

平成 23 年度注記表

Ⅳ 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

- 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

- 金融商品に係るリスク管理体制

- 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

- 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切に執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,422 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

- 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- 金融商品の時価に関する事項

- 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	143,815,241	143,524,072	△ 291,168
有価証券	13,529,396	13,733,747	204,350
満期保有目的の債券	4,765,237	4,969,588	204,350

平成 24 年度注記表

Ⅳ 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

- 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

- 金融商品に係るリスク管理体制

- 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

- 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切に執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,576 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

- 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- 金融商品の時価に関する事項

- 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	156,154,107	155,897,711	△ 256,395
有価証券	14,013,654	14,286,661	273,007
満期保有目的の債券	4,567,385	4,840,393	273,007

平成 23 年度注記表			
その他有価証券	8,764,159	8,764,159	—
貸出金 (注 1)	64,039,587		
貸倒引当金 (注 2)	△ 2,078,626		
貸倒引当金控除後	61,960,961	64,389,836	2,428,875
経済事業未収金	2,848,120		
貸倒引当金 (注 3)	△ 87,791		
貸倒引当金控除後	2,760,329	2,760,329	—
経済受託債権	4,088,545		
貸倒引当金 (注 4)	△ 4,609		
貸倒引当金控除後	4,083,936	4,083,936	—
資産 計 (注 5)	226,149,864	228,491,921	2,342,057
貯金	228,744,773	228,410,796	△ 333,977
借入金	3,244,874	3,269,700	24,825
負債 計 (注 5)	231,989,648	231,680,496	△ 309,151

- 注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 16,075 千円を含めています。
- 注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。
- ④ 経済事業未収金・経済受託債権
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資 (注)
9,634,319 千円
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	143815241	—	—	—	—	—
有価証券	—	100,000	600,000	1,500,000	1,100,000	10,118,000
満期保有目的の債券	—	100,000	400,000	1,300,000	—	2,980,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	200,000	200,000	1,100,000	7,138,000
貸出金 (注 1,2,3,4)	12,554,876	5,902,464	5,273,656	4,680,792	4,069,527	29,480,402

平成 24 年度注記表			
その他有価証券	9,446,268	9,446,268	—
貸出金 (注 1)	62,522,820		
貸倒引当金 (注 2)	△ 1,925,271		
貸倒引当金控除後	60,597,549	63,158,200	2,560,650
経済事業未収金	3,738,812		
貸倒引当金 (注 3)	△ 85,670		
貸倒引当金控除後	3,653,142	3,653,142	—
経済受託債権	3,333,466		
貸倒引当金 (注 4)	△ 7,722		
貸倒引当金控除後	3,325,744	3,325,744	—
資産 計 (注 5)	237,744,197	240,321,459	2,577,262
貯金	239,366,853	239,123,873	△ 242,979
借入金	3,040,745	3,083,122	42,377
負債 計 (注 5)	242,407,598	242,206,996	△ 200,602

- 注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 10,801 千円を含めています。
- 注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。
- ④ 経済事業未収金・経済受託債権
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資 (注)
9,612,469 千円
外部出資等損失引当金 △ 1,340 千円
計 9,611,128 千円
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	156,154,107	—	—	—	—	—
有価証券	100,000	900,000	1,500,000	800,000	900,000	9,600,000
満期保有目的の債券	100,000	400,000	1,300,000	—	100,000	2,680,000

平成 23 年度注記表						
経済事業未収金 (注 5)	2,612,987	—	—	—	—	—
経済受託債権 (注 6)	4,087,941	—	—	—	—	—
合計	163071046	6,002,464	5,873,656	6,180,792	5,169,527	39,598,402

- 注 1 貸出金のうち、当座貸越 4,246,446 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。
- 注 2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 2,045,349 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注 3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
- 注 4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 16,442 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- 注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 235,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 603 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (注 1)	200605314	11,595,072	12,839,239	1,604,127	1,917,868	183,150
借入金	2,801,842	65,595	62,708	62,016	59,427	193,284
合計	203,407,456	11,660,668	12,901,947	1,666,143	1,977,296	376,435

注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,471,015	1,563,516	92,500
	地方債	796,679	833,206	36,526
	政府保証債	300,292	320,636	20,343
	金融債	400,000	407,955	7,955
	社債	1,297,249	1,366,193	68,943
	小計	4,265,237	4,491,506	226,268
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	100,000	98,912	△ 1,088
	金融債	200,000	188,310	△ 11,690
	社債	200,000	190,860	△ 9,140
	小計	500,000	478,082	△ 21,918
合計		4,765,237	4,969,588	204,350

- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,317,615	1,348,985	31,369
	地方債	1,450,359	1,486,764	36,404
	政府保証債	200,000	203,482	3,482
	金融債	1,100,426	1,105,041	4,614
	社債	1,900,678	1,949,470	48,791
	小計	5,969,080	6,093,742	124,661
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	地方債	199,870	199,395	△ 475
	金融債	914,458	911,432	△ 3,026
	社債	1,570,401	1,559,590	△ 10,811
	小計	2,684,729	2,670,417	△ 14,312
合計		8,653,810	8,764,159	110,348

- なお、上記評価差額から繰延税金負債 30,423 千円を差し引いた額 79,925 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	4,532,498	33,152	516
地方債	1,503,433	29,928	—
政府保証債	765,100	5,800	—
金融債	400,739	3,083	—
社債	2,012,370	28,952	—
株式	123,802	2,012	6,934
受益証券	30,708	125	2,985
合計	9,368,653	103,054	10,435

4. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。
5. 当年度中において、29,676 千円（第 563 回東京電力社債）減損処理を行っています。市場価格または合理的に算出された価格のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得価格に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価格とするとともに、当該差額を減損処理しています。

平成 24 年度注記表

その他有価証券のうち満期のあるもの	—	500,000	200,000	800,000	800,000	6,920,000
貸出金 (注 1,2,3,4)	13,080,556	5,828,461	5,215,142	4,556,422	3,818,148	28,574,853
経済事業未収金 (注 5)	3,036,778	—	—	—	—	—
経済受託債権 (注 6)	3,333,245	—	—	—	—	—
合計	175,704,687	6,728,461	6,715,142	5,356,422	4,718,148	38,174,853

- 注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,915,500 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。
- 注 2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,422,646 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注 3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
- 注 4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 15,788 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- 注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 235,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 702,034 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (注 1)	210,857,876	14,348,751	10,598,476	1,890,588	1,370,529	300,631
借入金	2,800,297	66,766	64,093	63,401	60,990	189,850
合計	213,658,173	14,415,517	10,662,570	1,953,989	1,431,519	490,482

注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,472,432	1,579,500	107,067
	地方債	897,194	944,031	46,836
	政府保証債	300,255	327,013	26,757
	金融債	400,000	404,110	4,110
	社債	1,297,501	1,386,959	89,457
	小計	4,367,385	4,641,613	274,227
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	200,000	198,780	△ 1,220
	合計	4,567,385	4,840,393	273,007

- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	5,361	5,480	118
	国債	1,309,025	1,348,056	39,030
	地方債	1,406,041	1,461,844	55,802
	政府保証債	100,000	103,256	3,256
	金融債	1,718,869	1,770,705	51,835
	社債	3,799,709	3,889,023	89,314
	小計	8,339,006	8,578,364	239,358
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	1,841	1,785	△ 56
	社債	870,475	866,119	△ 4,356
	小計	872,317	867,904	△ 4,413
合計		9,211,323	9,446,268	234,945

- なお、上記評価差額から繰延税金負債 64,774 千

平成 23 年度注記表	平成 24 年度注記表																																																																																												
<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 6,082,729 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>3,614,833 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,467,896 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 164,011 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 60,946 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>633,761 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,059,092 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,059,092 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td>295,859 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>74,201 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 17,343 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>29,228 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>511,961 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金 60,771 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 23 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,007,110 千円となっています。</p>	退職給付債務	△ 6,082,729 千円	特定退職共済制度	3,614,833 千円	未積立退職給付債務	△ 2,467,896 千円	未認識過去勤務債務	△ 164,011 千円	未認識数理計算上の差異	△ 60,946 千円	会計基準変更時差異の未処理額	633,761 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,059,092 千円	退職給付引当金	△ 2,059,092 千円	勤務費用	295,859 千円	利息費用	74,201 千円	期待運用収益	△ 17,343 千円	数理計算上の差異の費用処理額	29,228 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	合計	511,961 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)	<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 5,855,401 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>3,529,089 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,326,312 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 135,586 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 152,216 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>475,321 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,138,793 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,138,793 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td>275,771 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>72,566 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 15,584 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 16,527 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>446,241 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金 60,771 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 23 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 936,678 千円となっています。</p>	退職給付債務	△ 5,855,401 千円	特定退職共済制度	3,529,089 千円	未積立退職給付債務	△ 2,326,312 千円	未認識過去勤務債務	△ 135,586 千円	未認識数理計算上の差異	△ 152,216 千円	会計基準変更時差異の未処理額	475,321 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,138,793 千円	退職給付引当金	△ 2,138,793 千円	勤務費用	275,771 千円	利息費用	72,566 千円	期待運用収益	△ 15,584 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,527 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	合計	446,241 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)								
退職給付債務	△ 6,082,729 千円																																																																																												
特定退職共済制度	3,614,833 千円																																																																																												
未積立退職給付債務	△ 2,467,896 千円																																																																																												
未認識過去勤務債務	△ 164,011 千円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 60,946 千円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	633,761 千円																																																																																												
貸借対照表計上額純額	△ 2,059,092 千円																																																																																												
退職給付引当金	△ 2,059,092 千円																																																																																												
勤務費用	295,859 千円																																																																																												
利息費用	74,201 千円																																																																																												
期待運用収益	△ 17,343 千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	29,228 千円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																												
合計	511,961 千円																																																																																												
割引率	1.3%																																																																																												
期待運用収益率	0.4%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																												
退職給付債務	△ 5,855,401 千円																																																																																												
特定退職共済制度	3,529,089 千円																																																																																												
未積立退職給付債務	△ 2,326,312 千円																																																																																												
未認識過去勤務債務	△ 135,586 千円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 152,216 千円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	475,321 千円																																																																																												
貸借対照表計上額純額	△ 2,138,793 千円																																																																																												
退職給付引当金	△ 2,138,793 千円																																																																																												
勤務費用	275,771 千円																																																																																												
利息費用	72,566 千円																																																																																												
期待運用収益	△ 15,584 千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,527 千円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																												
合計	446,241 千円																																																																																												
割引率	1.3%																																																																																												
期待運用収益率	0.4%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																												
<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>42,930 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>636,218 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>470,891 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>109,580 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>14,495 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>272,398 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>18,548 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,929 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,593,992 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,503,762 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>90,229 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 30,423 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 30,423 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (A) + (B) 59,806 千円</p> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>2.76%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>4.84%</td></tr> <tr><td>中小企業の機械等取得の特別控除</td><td>△ 2.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 4.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.08%</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が、平成 23 年 12 月 2 日に公布されました。平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成 27 年 3 月 31 日までの期間（指定期間）に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 30.96% から、指定期間内に開始する事業年度については 29.35%、平成 28 年 3 月 1 日以後に開始する</p>	賞与引当金	42,930 千円	退職給付引当金	636,218 千円	貸倒引当金	470,891 千円	貸倒損失	109,580 千円	未収利息不計上	14,495 千円	減損損失	272,398 千円	繰越宅地評価損	18,548 千円	その他	28,929 千円	繰延税金資産 小計	1,593,992 千円	評価性引当額	△ 1,503,762 千円	繰延税金資産 合計 (A)	90,229 千円	その他有価証券評価差額金	△ 30,423 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 30,423 千円	法定実効税率	30.96%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.58%	住民税均等割額等	2.76%	評価性引当額の増減	4.84%	中小企業の機械等取得の特別控除	△ 2.21%	その他	△ 4.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.08%	<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒損失</td><td>118,801 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>381,518 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>11,440 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>627,735 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>39,420 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>241,626 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>17,561 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>27,156 千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>18,150 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,421 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,505,833 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,389,182 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>116,650 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 64,774 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 64,774 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (A) + (B) 51,876 千円</p> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.83%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.66%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 3.45%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等追徴税額</td><td>5.83%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 1.73%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.15%</td></tr> </table>	貸倒損失	118,801 千円	貸倒引当金	381,518 千円	未収利息不計上	11,440 千円	退職給付引当金	627,735 千円	賞与引当金	39,420 千円	減損損失	241,626 千円	繰越宅地評価損	17,561 千円	未払費用	27,156 千円	有価証券評価損	18,150 千円	その他	22,421 千円	繰延税金資産 小計	1,505,833 千円	評価性引当額	△ 1,389,182 千円	繰延税金資産 合計 (A)	116,650 千円	その他有価証券評価差額金	△ 64,774 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 64,774 千円	法定実効税率	30.96%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.83%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.66%	住民税均等割額等	1.39%	評価性引当額の増減	△ 3.45%	過年度法人税等追徴税額	5.83%	その他	△ 1.73%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.15%
賞与引当金	42,930 千円																																																																																												
退職給付引当金	636,218 千円																																																																																												
貸倒引当金	470,891 千円																																																																																												
貸倒損失	109,580 千円																																																																																												
未収利息不計上	14,495 千円																																																																																												
減損損失	272,398 千円																																																																																												
繰越宅地評価損	18,548 千円																																																																																												
その他	28,929 千円																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,593,992 千円																																																																																												
評価性引当額	△ 1,503,762 千円																																																																																												
繰延税金資産 合計 (A)	90,229 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 30,423 千円																																																																																												
繰延税金負債 合計 (B)	△ 30,423 千円																																																																																												
法定実効税率	30.96%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.58%																																																																																												
住民税均等割額等	2.76%																																																																																												
評価性引当額の増減	4.84%																																																																																												
中小企業の機械等取得の特別控除	△ 2.21%																																																																																												
その他	△ 4.85%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.08%																																																																																												
貸倒損失	118,801 千円																																																																																												
貸倒引当金	381,518 千円																																																																																												
未収利息不計上	11,440 千円																																																																																												
退職給付引当金	627,735 千円																																																																																												
賞与引当金	39,420 千円																																																																																												
減損損失	241,626 千円																																																																																												
繰越宅地評価損	17,561 千円																																																																																												
未払費用	27,156 千円																																																																																												
有価証券評価損	18,150 千円																																																																																												
その他	22,421 千円																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,505,833 千円																																																																																												
評価性引当額	△ 1,389,182 千円																																																																																												
繰延税金資産 合計 (A)	116,650 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 64,774 千円																																																																																												
繰延税金負債 合計 (B)	△ 64,774 千円																																																																																												
法定実効税率	30.96%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.83%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.66%																																																																																												
住民税均等割額等	1.39%																																																																																												
評価性引当額の増減	△ 3.45%																																																																																												
過年度法人税等追徴税額	5.83%																																																																																												
その他	△ 1.73%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.15%																																																																																												

平成 23 年度注記表	平成 24 年度注記表
<p>事業年度については 27.57% に変更されました。</p> <p>その結果、再評価に係る繰延税金負債が 73,201 千円減少し、繰延税金資産が 3,740 千円、土地再評価差額金が 73,201 千円、その他有価証券評価差額金が 3,740 千円それぞれ増加しています。</p>	<p>VIII 重要な後発事象に関する注記</p> <p>当組合の子会社である鞠花巻祭センター、鞠ハヤチネフーズ、鞠プロ農夢花巻の 3 社は、平成 25 年 3 月 1 日付で、同じく子会社である鞠 J A グリーンサービス花巻と統合合併しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>事業面での相乗効果の最大化及び経営安定化のための財務基盤確立</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>鞠 J A グリーンサービス花巻を存続会社とする吸収合併方式で、鞠花巻祭センター、鞠ハヤチネフーズ、鞠プロ農夢花巻の 3 社は解散しました。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当事会社はいずれも当組合の 100% 子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>商 号：株式会社 J A グリーンサービス花巻</p> <p>事 業 内 容：石油・L P G ・農機車両販売、葬祭、農畜産物加工・販売、雑穀加工、園芸等</p> <p>本店所在地：花巻市野田 307 番地 1</p> <p>代 表 者：代表取締役 高橋 専太郎</p> <p>資 本 金：98,000,000 円（本合併により増加する資本金はありません。）</p> <p>決 算 期：2 月末日</p> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>業績に与える影響はありません。</p>

剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度
1. 当期末処分剰余金	529,952,399	716,971,424
2. 剰余金処分額	500,000,000	680,000,000
利益準備金	500,000,000	680,000,000
3. 次期繰越剰余金	29,952,399	36,971,424
注記事項	注 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 18,000,000 円が含まれています。	注 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 34,000,000 円が含まれています。

● 部門別損益計算書

平成 23 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	18,747,118	2,815,149	2,213,243	10,926,473	2,610,732	181,521	—
事業費用	12,076,762	877,458	253,553	8,555,747	2,200,443	189,561	—
事業総利益	6,670,356	1,937,690	1,959,689	2,370,725	410,289	△ 8,039	—
事業管理費	6,052,027	1,812,147	1,532,265	1,490,763	542,912	673,941	—
(うち減価償却費)	583,278	55,141	45,239	398,092	54,039	30,768	—
(うち人件費)	4,125,965	1,180,714	1,185,365	864,997	389,195	505,694	—
うち共通管理費	—	547,335	507,288	374,779	167,181	205,917	△ 1,802,501
(うち減価償却費)	—	24,000	24,283	19,657	7,865	10,294	△ 86,099
(うち人件費)	—	204,329	184,447	146,828	65,813	79,139	△ 680,556
事業利益	618,329	125,544	427,425	879,963	△ 132,623	△ 681,980	—
事業外収益	263,024	96,082	33,154	26,247	99,345	8,197	—
(うち共通分)	—	22,208	20,025	13,794	6,437	7,814	△ 70,278
事業外費用	71,729	8,797	5,118	13,219	42,355	2,240	—
(うち共通分)	—	5,579	5,118	4,182	2,029	2,240	△ 19,149
経常利益	809,623	212,829	455,461	892,991	△ 75,633	△ 676,023	—
特別利益	1,047,156	286,336	253,528	241,672	150,927	114,693	—
(うち共通分)	—	270,683	253,527	196,428	150,726	110,401	△ 981,765
特別損失	1,338,224	630,270	250,596	282,779	110,229	64,350	—
(うち共通分)	—	245,275	250,516	72,533	38,367	58,807	△ 665,498
税引前当期利益	518,555	△ 131,106	458,393	851,884	△ 34,936	△ 625,681	—
営農指導事業分配額	—	111,876	106,240	377,955	29,610	△ 625,681	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	518,555	△ 242,981	352,153	473,929	△ 64,545	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

(2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	30.4%	28.1%	20.8%	9.3%	11.4%	100.0%
営農指導事業	18.1%	17.1%	60.0%	4.8%	—	100.0%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 153,730 千円です。

平成 24 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	19,540,611	2,715,118	2,247,155	11,631,671	2,570,724	375,941	—
事業費用	12,480,808	408,233	266,230	9,212,269	2,211,099	382,975	—
事業総利益	7,059,802	2,306,885	1,980,924	2,419,401	359,625	△ 7,034	—
事業管理費	6,045,475	1,878,678	1,584,312	1,361,119	544,458	676,907	—
(うち減価償却費)	568,394	56,134	45,443	382,410	52,153	32,251	—
(うち人件費)	4,049,587	1,193,309	1,221,329	755,463	382,326	497,159	—
うち共通管理費	—	597,056	558,523	338,331	174,490	214,607	△ 1,883,009
(うち減価償却費)	—	25,333	24,626	17,175	8,636	10,306	△ 86,078
(うち人件費)	—	229,852	218,953	121,146	63,650	79,230	△ 712,832
事業利益	1,014,326	428,207	396,612	1,058,282	△ 184,833	△ 683,941	—
事業外収益	271,514	56,432	67,074	36,605	95,201	16,200	—
(うち共通分)	—	46,357	43,279	23,913	13,024	15,739	△ 142,315
事業外費用	66,272	10,613	5,797	3,672	43,852	2,335	—
(うち共通分)	—	6,198	5,797	3,768	1,983	2,335	△ 20,083
経常利益	1,219,568	474,025	457,888	1,091,215	△ 133,485	△ 670,075	—
特別利益	195,662	50,216	46,629	63,997	16,288	18,531	—
(うち共通分)	—	49,483	46,629	29,641	16,288	18,531	△ 160,574
特別損失	386,749	110,951	101,138	99,037	35,290	40,331	—
(うち共通分)	—	107,497	101,138	64,637	35,290	40,331	△ 348,894
税引前当期利益	1,028,481	413,290	403,380	1,056,174	△ 152,487	△ 691,876	—
営農指導事業分配額	—	121,770	114,782	415,194	40,128	△ 691,876	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	1,028,481	291,519	288,597	640,980	△ 192,616	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

(2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.6%	29.5%	18.1%	9.4%	11.4%	100.0%
営農指導事業	17.6%	16.6%	60.0%	5.8%	—	100.0%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 157,690 千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1 私は、当 JA の平成 24 年 3 月 1 日から平成 25 年 2 月 28 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。

2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。

(1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。

(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。

(3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成 25 年 6 月 25 日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

● 損益の状況

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益(事業収益)	19,910,851	20,437,204	19,463,382	18,747,118	19,540,611
信用事業収益	3,136,771	3,090,908	2,941,085	2,815,149	2,715,118
共済事業収益	2,120,515	2,267,593	2,196,608	2,213,243	2,247,155
農業関連事業収益	11,577,101	11,877,636	11,362,126	10,926,473	11,631,671
その他事業収益	3,076,464	3,201,065	2,963,561	2,792,253	2,946,665
経常利益	607,585	949,881	811,427	809,623	1,219,568
当期剰余金	608,732	705,870	312,802	347,021	667,014
出資金	10,659,158	10,628,022	10,587,419	10,538,607	10,423,928
(出資口数)	(10,659,158口)	(10,628,022口)	(10,587,419口)	(10,538,607口)	(10,423,928口)
純資産額	12,714,117	13,450,532	13,650,381	14,090,511	14,777,882
総資産額	231,623,652	234,209,620	238,306,259	255,096,432	266,629,261
貯金等残高	208,192,636	210,687,573	211,578,095	232,569,342	239,366,853
貸出金残高	66,491,352	69,478,514	67,965,126	64,023,512	62,512,018
有価証券残高	4,737,109	10,032,077	13,913,089	13,529,396	14,013,654
剰余金配当額	—	99,921	—	—	—
出資配当額	—	—	—	—	—
事業利用分量配当額	—	99,921	—	—	—
職員数	917人	882人	850人	795人	753人
単体自己資本比率	13.93%	14.50%	14.50%	14.31%	14.56%

(注) 1. 当組合は平成20年5月1日に北上市農業協同組合、西和賀町農業協同組合及び遠野地方農業協同組合と合併しました。
2. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 3. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 4. 信託業務の取り扱いはありません。

■ 利益総括表

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
資金運用収支	2,316,303	2,287,363	△28,940
役員取引等収支	70,672	72,590	1,918
その他信用事業収支	△449,284	△53,068	396,216
信用事業粗利益	1,937,690	2,306,885	369,195
信用事業粗利益率	0.91%	1.02%	1.1%
事業粗利益	6,516,626	6,902,112	385,486
事業粗利益率	2.59%	2.63%	0.04%

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項目	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	214,071,114	2,529,458	1.18%	226,681,954	2,452,459	1.08%
うち預金	134,998,059	804,736	0.60%	150,220,928	850,603	0.56%
うち有価証券	12,863,077	170,554	1.33%	13,244,997	174,477	1.31%
うち貸出金	66,209,978	1,502,629	2.27%	63,216,029	1,366,840	2.16%
資金調達勘定	223,813,128	213,155	0.10%	236,456,742	165,096	0.06%
うち貯金・定期積金	222,138,445	198,378	0.09%	233,378,790	155,590	0.06%
うち借入金	1,674,683	12,314	0.74%	3,077,952	9,505	0.30%
総資金利ざや			0.27%			0.23%

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度
受取利息	△80,743	△76,999
うち預金利息	83,431	45,867
うち有価証券利息	4,750	3,923
うち貸出金利息	△177,054	△135,789
うちその他受取利息	8,129	8,998
支払利息	△109,904	△48,059
うち貯金・定期積金利息	△108,673	△45,293
うち借入金利息	△1,665	△2,809
うちその他支払利息	433	43
差引	29,161	△28,940

(注) 増減額は、前年対比によるものです。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
流動性貯金	83,286,276 (37.5%)	89,678,770 (37.5%)	6,392,494
定期性貯金	138,852,168 (62.5%)	149,688,083 (62.5%)	10,835,915
その他の貯金	— (—)	— (—)	—
計	222,138,445 (100.0%)	239,366,853 (100.0%)	17,228,408
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合計	222,138,445 (100.0%)	239,366,853 (100.0%)	17,228,408

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
固定金利定期	134,632 (99.9%)	143,248 (99.9%)	8,616
変動金利定期	17 (0.0%)	16 (0.0%)	△1
合計	134,650 (100.0%)	143,264 (100.0%)	8,614

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金 3. ()内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
手形貸付	1,950,272 (2.9%)	1,576,105 (2.5%)	△374,167
証書貸付	59,437,111 (89.8%)	57,089,417 (90.3%)	△2,347,694
当座貸越	4,822,595 (7.3%)	4,550,506 (7.2%)	△272,089
割引手形	— (—)	— (—)	—
合計	66,209,978 (100.0%)	63,216,029 (100.0%)	△2,993,949

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
固定金利貸出	40,659 (63.5%)	40,845 (65.3%)	186
変動金利貸出	17,021 (26.5%)	16,417 (26.3%)	△ 604
その他	6,342 (9.9%)	5,248 (8.4%)	△ 1,094
合計	64,023 (100.0%)	62,512 (100.0%)	△ 1,511

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
貯金・定期積金等	1,353	1,312	△ 41
不動産	95	81	△ 14
その他担保	505	465	△ 40
小計	1,954	1,859	△ 95
農業信用基金協会	21,226	20,834	△ 392
その他保証	8,168	9,604	1,436
小計	29,394	30,438	1,044
信用	32,674	30,214	△ 2,460
合計	64,023	62,512	△ 1,511

■ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
設備資金	34,313 (53.6%)	34,540 (55.3%)	227
運転資金	29,710 (46.4%)	27,972 (44.7%)	△ 1,738
合計	64,023 (100.0%)	62,512 (100.0%)	△ 1,511

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
農業	14,293 (22.3%)	13,461 (21.5%)	△ 831
林業	104 (0.1%)	83 (0.1%)	△ 20
水産業	121 (0.1%)	126 (0.2%)	4
製造業	5,176 (8.0%)	5,289 (8.4%)	112
鉱業	37 (0.0%)	38 (0.0%)	1
建設業	2,460 (3.8%)	2,436 (3.8%)	△ 23
不動産業	1,434 (2.2%)	1,362 (2.1%)	△ 71
電気・ガス・熱供給・水道業	281 (0.4%)	394 (0.6%)	112
運輸・通信業	1,169 (1.8%)	1,073 (1.7%)	△ 96
卸売・小売業・飲食店	1,105 (1.7%)	991 (1.5%)	△ 114
サービス業	8,617 (13.4%)	8,042 (12.8%)	△ 575
金融・保険業	2,709 (4.2%)	2,775 (4.4%)	66
地方公共団体・地方公社等	11,047 (17.2%)	10,788 (17.2%)	△ 259
その他	15,464 (24.1%)	15,648 (25.0%)	183
（うち個人）	14,962 (23.3%)	15,211 (24.3%)	248
（うち法人）	502 (0.7%)	437 (0.6%)	△ 65
合計	64,023 (100.0%)	62,512 (100.0%)	△ 1,511

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別

(単位：千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
農業	9,077,778	8,485,110	△ 592,668
穀作	3,394,002	3,484,507	90,505
野菜・園芸	235,908	251,291	15,383
果樹・樹園農業	124,116	129,452	5,336
工芸作物	16,284	12,241	△ 4,043
養豚・肉牛・酪農	1,286,202	1,231,268	△ 54,934
養鶏・養卵	69,223	65,142	△ 4,081
養蚕	1,485	1,467	△ 18
その他農業	3,950,556	3,309,739	△ 640,817
農業関連団体等	387,725	344,196	△ 43,529
合計	9,465,503	8,829,306	△ 636,197

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、J A や全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別

(単位：千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 24 年度
プロパー資金	5,996,677	5,841,130	△ 155,547
農業制度資金	3,468,826	2,988,175	△ 480,651
農業近代化資金	1,317,144	1,340,369	23,225
その他制度資金	2,151,682	1,647,805	503,877
合計	9,465,503	8,829,306	△ 636,197

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ A が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

○ 受託貸付金

(単位：千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度
日本政策金融公庫資金	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
破綻先債権額	58,446	34,000	△ 24,446
延滞債権額	3,512,446	2,947,344	△ 565,102
3か月以上延滞債権額	39,050	7,141	△ 31,909
貸出条件緩和債権額	5,312	2,943	△ 2,369
合計	3,615,256	2,991,429	623,827

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

② 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるものの以外の貸出金です。

④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,305,379	1,089,974	△ 215,405
危 険 債 権	2,272,125	1,894,460	△ 377,665
要 管 理 債 権	44,362	10,084	△ 34,278
小 計 (A)	3,621,866	2,994,519	627,347
保 全 額 (B)	3,598,982	2,968,477	△ 630,505
担 保 ・ 保 証	1,660,095	1,349,802	△ 310,293
引 当	1,938,886	1,618,675	△ 320,211
保 全 率 (B/A)	99.4%	99.1%	△ 0.3%
正 常 債 権	60,588,188	59,680,909	△ 907,279
債 権 合 計	64,210,055	62,675,429	△ 1,534,626

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当 J A は同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	253,396	234,475	—	253,396	234,475
個別貸倒引当金	1,534,413	2,022,039	104,020	1,430,393	2,022,039
合 計	1,787,809	2,256,515	104,020	1,683,789	2,256,515

区 分	平成 24 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	234,475	225,878	—	234,475	225,878
個別貸倒引当金	2,022,039	1,692,992	96,087	1,925,951	1,692,992
合 計	2,256,515	1,918,871	96,087	2,160,427	1,918,871

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度
貸 出 金 償 却 額	2,337	13,779

■ 内国為替取扱実績

(単位：千円、千円)

項 目		平成 23 年度		平成 24 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送 金 ・ 振 込 為 替	件数	23	153	78	457
	金額	19,716,891	29,854,569	63,510,608	84,659,811
代 金 取 立 為 替	件数	0	0	0	0
	金額	1,267	6	19,169	13,299
雑 為 替	件数	1	1	6	4
	金額	501,083	106,080	1,415,316	1,911,147
合 計	件数	25	154	84	462
	金額	20,219,242	29,967,449	64,945,094	86,584,259

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
国 債	3,551,794	2,570,462	△ 981,332
地 方 債	2,332,707	2,123,059	△ 209,648
政 府 保 証 債	713,860	430,712	△ 283,148
金 融 債	1,792,603	2,491,384	698,781
社 債	4,443,807	5,613,894	1,170,087
株 式	12,643	9,774	△ 2,869
受 益 証 券	15,661	5,709	△ 9,952
合 計	12,863,077	13,244,997	381,920

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合計
平成 23 年度								
国 債	—	—	501,174	770,221	1,248,451	300,154	—	2,820,000
地 方 債	—	—	599,518	—	1,585,862	397,458	—	2,582,838
政 府 保 証 債	—	—	—	—	503,774	—	—	503,774
金 融 債	—	400,000	201,643	—	1,815,352	199,478	—	2,616,473
社 債	—	299,880	1,298,905	720,180	1,990,285	697,058	—	5,006,309
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	699,880	2,601,241	1,490,401	7,143,725	1,594,148	—	13,529,396
平成 24 年度								
国 債	—	400,461	—	986,564	931,356	502,106	—	2,820,488
地 方 債	—	499,295	100,462	416,627	939,571	403,082	—	2,359,038
政 府 保 証 債	—	—	—	—	403,511	—	—	403,511
金 融 債	100,000	401,041	200,833	101,465	1,254,434	312,932	—	2,370,705
社 債	—	1,103,885	1,380,599	1,125,606	1,198,906	1,243,647	—	6,052,644
株 式	—	—	—	—	—	—	7,265	7,265
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	100,000	2,404,683	1,681,894	2,630,263	4,727,779	2,461,768	7,265	14,013,654

■ 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保 有 区 分	平成 23 年度			平成 24 年度		
	取得価額	時 価	評価差額	取得価額	時 価	評価差額
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	4,765,237	4,969,588	204,350	4,567,385	4,840,393	273,007
そ の 他	8,653,810	8,764,159	110,348	9,211,323	9,446,268	234,945
合 計	13,419,047	13,733,747	314,698	13,778,708	14,286,661	507,952

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
- 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
- 3. 満期保有目的の有価証券については取得価額を貸借対照表価額としています。
- 4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

● 経営諸指標

■ 利益率

項目	平成23年度	平成24年度	増減
総資産経常利益率	0.32%	0.46%	0.14%
資本経常利益率	5.92%	8.70%	2.78%
総資産当期純利益率	0.14%	0.25%	0.11%
資本当期純利益率	2.54%	4.75%	2.21%

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率=経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率=当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項目	平成23年度	平成24年度	増減	
貯証率	期末	5.9%	5.8%	△0.1%
	期中平残	5.8%	5.6%	△0.2%
貯貸率	期末	28.0%	26.1%	△1.9%
	期中平残	29.8%	27.0%	△2.8%

(注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高÷貯金残高×100 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯証率(期末)=有価証券残高÷貯金残高×100 3. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	平成23年度		平成24年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 終身共済	18,721,082	339,790,777	27,910,708	333,889,204
命 定期生命共済	1,095,000	3,430,000	95,500	3,053,000
養老生命共済	9,978,852	285,462,819	9,026,663	261,212,732
こども共済	2,389,300	48,018,100	1,906,400	48,209,000
合 医療共済	1,741,800	6,837,000	1,352,300	7,557,600
がん共済	127,000	1,410,500	97,000	1,349,500
共 定期医療共済	—	9,079,300	—	7,703,200
済 年金共済	—	2,263,800	—	2,084,200
建物更生共済	71,103,120	515,913,376	55,983,950	523,866,802
合 計	102,766,854	1,164,187,574	94,466,121	1,140,716,239

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成23年度		平成24年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	17,892	46,440	22,481	68,345
がん共済	1,270	14,105	5,593	18,115
定期医療共済	146	11,330	129	10,315
合 計	19,308	71,875	28,204	96,775

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成23年度		平成24年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	288,978	4,141,140	328,707	4,051,312
年金開始後	—	1,884,906	—	1,860,551
合 計	288,978	6,026,046	328,707	5,911,864

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあつては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成23年度		平成24年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	28,722,580	41,084	29,652,750	43,961
自動車共済	—	1,840,732	—	2,014,852
傷害共済	204,657,200	14,722	249,975,700	14,712
定額定期生命共済	64,000	352	58,000	329
賠償責任共済	—	604	—	681
自賠責共済	—	478,734	—	485,813
合 計	—	2,376,230	—	2,560,351

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
肥料	2,005,703	2,010,753	5,050
農薬	1,756,124	1,738,565	△17,559
飼料	1,341,287	1,089,367	△251,920
包装資材	377,874	381,323	3,449
保温資材	165,053	152,531	△12,522
畜産資材	3,512	3,223	△289
種苗・種子	680,180	699,379	19,199
その他	268,097	1,300,926	1,032,829
生産資材計	6,597,832	7,376,069	778,237
食品	111,005	112,267	1,262
日用品	35,406	35,476	70
衣料品	34,708	29,851	△4,857
耐久消費財	113,429	120,149	6,720
食材宅配	281,129	266,996	△14,133
その他	73,390	94,488	21,098
生活資材計	649,068	659,230	10,162
精米購買	249,262	256,684	7,422
家畜購買	681,482	721,647	40,165
合 計	8,177,645	9,013,632	835,987

■ 販売品取扱高

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
自主流通米	8,662,452	10,010,338	1,347,886
その他米	4,197,590	3,625,259	△572,331
麦	52,218	139,958	87,740
雑穀・豆類	260,039	289,653	29,614
米穀計	13,172,302	14,065,209	892,907
野菜	1,818,936	1,579,183	△239,753
果実	704,981	716,200	11,219
花き・花木	751,308	744,966	△6,342
菌茸類	248,698	214,576	△34,122
その他園芸特産	133,535	140,327	6,792
園芸特産計	3,657,460	3,395,254	△262,206
生乳	1,263,354	1,352,997	89,643
黒和子牛	1,473,915	1,550,710	76,795
肉牛	1,185,534	1,382,034	196,500
肉豚	1,937,911	1,923,849	△14,062
家畜	378,291	349,278	△29,013
その他畜産物	48	—	△48
畜産物計	6,239,055	6,558,870	319,815
合 計	23,068,818	24,019,334	950,516

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
農業倉庫事業	456,430	465,412	8,982
加工事業	244,222	235,795	△ 8,427
利用事業	1,452,497	1,354,084	△ 98,413
宅地等供給事業	59,885	70,263	10,378
産直事業	1,095,510	1,062,252	△ 33,258
福祉事業	440,220	453,184	12,964
農用地利用調整事業	29,519	22,081	△ 7,438
その他事業	59,946	56,948	△ 2,998
指導事業収入	184,786	378,854	194,068
合計	4,023,018	4,098,877	75,859

● 自己資本の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	23 年度	24 年度	項目	23 年度	24 年度
基本的項目 A	12,765,328	13,382,458	控除項目 D	—	—
出資金 (うち後配出資金)	10,538,607	10,423,928	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
回転出資金	99,019	98,804	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
再評価積立金	—	—	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	511,531	511,531	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
利益準備金	1,729,878	24,098,878	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ I/O ストリップス (告示第 223 条を準用する場合を含む。)	—	—
任意積立金	—	—	控除項目不算入額	—	—
次期繰越剰余金	29,952	36,971	自己資本額 (C-D) E	14,818,070	15,344,173
処分未済持分	△ 143,661	△ 98,656	リスク・アセット等計 F	103,548,224	105,363,307
その他有価証券の評価差損	—	—	資産 (オン・バランス) 項目	90,637,372	92,391,847
営業権相当額	—	—	オフ・バランス取引等項目	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	12,910,852	12,971,460
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	基本的項目比率 (A / F)	12.32%	12.70%
補完的項目 B	2,052,741	1,961,715	自己資本総額 (A+B) C	14,818,070	15,344,173
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% に相当する額	828,265	815,836	自己資本比率 (E / F)	14.31%	14.56%
一般貸倒引当金	234,475	225,878			
負債性資本調達手段等	990,000	920,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務	990,000	920,000			
補完的項目不算入額	—	—			

(注) 1. 平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。
 2. 信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
 3. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区分	平成 23 年度			平成 24 年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
現金	998,481	—	—	1,206,661	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,834,158	—	—	2,832,997	—	—
我が国の地方公共団体向け	13,706,778	—	—	13,217,275	—	—
地方公共団体金融機関向け	821,297	70,595	2,823	516,628	50,248	1,256
我が国の政府関係機関向け	1,632,470	120,357	4,814	1,959,951	153,023	6,120
地方三公社向け	299,547	39,920	1,596	302,266	60,183	2,407
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	149,784,363	33,425,572	1,337,022	161,689,742	35,399,429	1,415,977
法人等向け	5,389,582	3,924,591	156,983	5,893,497	3,791,592	151,663
中小企業等向け及び個人向け	18,399,094	12,086,548	483,461	18,972,434	12,487,090	499,483
抵当権付住宅ローン	2,335,348	768,031	30,721	2,077,522	676,876	27,075
不動産取得等事業向け	2,881,867	2,463,277	98,531	2,590,891	2,215,004	88,600
3 か月以上延滞等	2,360,089	1,105,342	44,213	2,207,946	1,444,492	57,779
取立未済手形	19,171	3,834	153	22,271	4,454	178
信用保証協会等保証付	21,092,236	2,047,179	81,887	20,741,780	2,013,029	80,521
共済約款貸付	88,584	—	—	85,933	—	—
出資等	9,631,410	9,631,410	385,256	9,619,734	9,618,274	384,730
上記以外	25,078,466	24,950,710	998,028	24,611,937	24,478,148	979,125
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド) のうち個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
合計	257,352,947	90,637,372	3,625,494	268,549,473	92,391,847	3,695,673
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a		所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
	12,910,852		516,434	12,971,460		518,858
所要自己資本総計	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
	103,548,224		4,141,928	105,363,307		4,214,532

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「3 か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150% になったエクスポージャーのことです。
 4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産 (固定資産等) が含まれています。
 5. 当 J A では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 < オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額の算出方法 (基礎的手法) >

$$\frac{\text{租利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち租利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当 J A では、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター (R & I)、株式会社日本格付研究所 (J C R)
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S & P)
 フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位: 千円)

区 分	平成 23 年度				平成 24 年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	257,228,286	64,204,032	13,454,659	2,360,089	268,310,565	62,673,411	13,814,181	2,140,221
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別 計	257,228,286	64,204,032	13,454,659	2,360,089	268,310,565	62,673,411	13,814,181	2,140,221
法人	農業	3,061,988	2,991,579	—	70,408	2,611,850	2,611,850	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	597,008	396,634	200,373	5,000	641,802	373,260	268,541
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	2,132,180	629,782	1,502,398	77,102	2,025,821	617,083	1,403,376
	電気・ガス・熱供給・水道業	94,097	23,419	70,678	21,087	589,952	22,870	567,082
	運輸・通信業	1,010,165	11,162	999,002	10,056	797,771	—	797,771
	金融・保険業	151,607,030	2,517,030	5,224,521	—	164,294,096	2,516,750	5,572,996
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,738,223	3,638,143	100,080	418,736	3,308,245	3,206,375	100,084
日本国政府・地方公共団体	15,030,644	9,673,039	5,357,604	—	14,553,186	9,448,858	5,104,327	
上記以外	9,644,270	12,860	—	—	9,612,469	—	—	
個人	44,569,036	44,310,379	—	1,650,471	44,112,861	43,876,361	—	
その他	25,743,639	—	—	107,226	25,762,509	—	—	
業種別 計	257,228,286	64,204,032	13,454,659	2,360,089	268,310,565	62,673,411	13,814,181	
残存期間別 計	1年以下	149,294,078	5,447,771	—	162,337,645	6,055,002	100,565	
	1年超3年以下	3,841,098	3,139,330	701,768	5,398,636	2,987,778	2,410,857	
	3年超5年以下	8,039,825	5,433,408	2,606,417	7,084,561	5,412,764	1,671,796	
	5年超7年以下	6,034,591	4,558,773	1,475,818	9,511,328	6,924,485	2,586,843	
	7年超10年以下	18,107,162	11,037,065	7,070,097	14,300,842	9,693,414	4,607,427	
	10年超	31,181,178	29,580,620	1,600,557	29,874,952	27,438,261	2,436,690	
	期限の定めのないもの	40,730,350	5,007,062	—	39,802,599	4,161,704	—	
残存期間別 計	257,228,286	64,204,032	13,454,659	2,360,089	268,310,565	62,673,411	13,814,181	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残高も含まれています。
 3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位: 千円)

区 分	平成 23 年度				平成 24 年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	253,396	234,475	—	253,396	234,475	234,475	225,878	—	234,475	225,878
個別貸倒引当金	1,534,413	2,022,039	104,020	1,430,393	2,022,039	2,022,039	1,692,992	96,087	1,925,951	1,692,992

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額 (単位: 千円)

区 分	平成 23 年度			平成 24 年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	17,560,227	17,560,227	—	17,248,034
	リスク・ウエイト10%	—	22,381,290	22,381,290	—	22,162,972
	リスク・ウエイト20%	498,563	145,661,494	146,160,057	902,372	158,111,848
	リスク・ウエイト35%	—	2,215,939	2,215,939	—	1,967,584
	リスク・ウエイト50%	1,300,936	1,482,753	2,783,689	1,902,779	1,193,866
	リスク・ウエイト75%	—	15,639,398	15,639,398	—	15,919,316
	リスク・ウエイト100%	3,211,902	42,142,557	45,354,459	2,701,942	40,752,519
	リスク・ウエイト150%	—	487,290	487,290	—	780,583
その他	—	—	—	—	—	—
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—
計	5,011,402	247,570,952	252,582,354	5,507,094	258,136,726	263,643,821

(注) 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。
 なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 J A では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 J A では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A- または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これ

らに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	100,499	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	400,631	—	400,360
地方三公社向け	—	99,873	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	315,252	—	243,528
中小企業向け及び個人向け	439,938	1,187,667	383,015	1,568,947
抵当権付住宅ローン	—	92,484	—	90,031
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3 ヶ月以上延滞等	12,106	38,167	5,036	23,296
上記以外	42,653	2,939	56,008	—
合 計	494,698	2,237,515	444,060	2,326,164

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 JA の事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類

の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	7,265	7,265
非上場	9,631,410	9,631,410	9,612,469	9,612,469
合 計	9,631,410	9,631,410	9,619,734	9,619,734

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 23 年度			平成 24 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
2,012	6,934	—	2,525	2,071	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 23 年度		平成 24 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	118	56

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

平成 23 年度		平成 24 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下の通りです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最終の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存25年）、リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算定した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期毎にALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△2,422	△2,576